



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カーチスホールディングス
コード番号 7602 URL <http://www.carchs-hd.com/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 富田 圭潤
(氏名) 高田 知行
TEL 03-5625-7635
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,585	△8.2	388	—	433	—	69	—
21年3月期	32,229	△26.0	△590	—	△481	—	△3,427	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	0.30	—	5.1	7.0	1.3
21年3月期	△14.53	—	△112.8	△6.3	△1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △1百万円 21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,870	1,402	23.7	5.91
21年3月期	6,472	1,323	20.5	5.61

(参考) 自己資本 22年3月期 1,393百万円 21年3月期 1,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△216	△343	△0	906
21年3月期	571	△986	△18	1,481

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,405	9.5	245	20.7	275	36.1	250	79.9	1.06
通期	32,000	8.2	550	41.8	600	38.6	550	697.1	2.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 235,987,091株 21年3月期 235,987,091株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 61,428株 21年3月期 61,325株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	241	△98.9	△111	—	△162	—	△455	—
21年3月期	22,758	△47.4	△443	—	△351	—	△2,771	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△1.93	—
21年3月期	△11.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円 銭
22年3月期	3,251	1,299	1,299	40.0	40.0	5.51	
21年3月期	4,271	1,755	1,755	41.1	41.1	7.44	

(参考) 自己資本 22年3月期 1,299百万円 21年3月期 1,755百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種の経済対策により一部分野の景気は持ち直しの兆しが見られるものの、雇用不安による個人消費低迷など厳しい状況が続いております。

当社グループの主要部門である自動車業界における国内生産は、世界的な景気低迷から前年比31.5%減の793万台となるなど低調に推移いたしました。一方、国内販売は、年後半から減税などの政府施策が功を奏する形で復調の兆しが見え始め、前年比が4年ぶりにプラスに転じたものの、補助金制度終了などの影響による消費動向のマイナス懸念により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは収益を見込める大都市圏を中心とした効率的な出店を行い、売上高は予想を上回る結果でしたが、前期に推進した不採算店舗の閉鎖による減少を補うには至らず、前年同期比8.2%減の29,585百万円となりました。

しかしながら、今期より推進している粗利益重視の戦略が営業現場に着実に浸透したことによって、従業員一人当たりの生産性が向上し、取引台数1台あたりの粗利益率が上昇いたしました。上記に加え、当連結会計年度より組成した自動車関連事業者会員組織である「カーチス倶楽部」も専用サイトをオープンするなど、会員企業との連携・協力関係を強化いたしました。このことにより、オートオークションよりも相対的に粗利益率の高い業者向け販売台数が増加いたしました。また販管費につきましては引き続き削減に努め、とりわけ広告宣伝費については効率化を徹底したことにより、前年同期比17.0%減の5,382百万円となりました。

以上の結果、営業利益388百万円、経常利益433百万円となりました。

一方、従前より合同会社白虎及び株式会社MAGねっとホールディングスに対する準金銭消費貸借契約に基づく貸付金の返還及びその利息の支払いを求める訴訟を提起しておりましたが、不動産を代物弁済の目的物とする和解の提案により、裁判上の和解が成立し、当該和解により取得した不動産の評価額を精査した結果、313百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果により、当期純利益は69百万円となりましたが、10期ぶりの当期純利益の黒字化を果たしました。

事業のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

[自動車関連事業]

当連結会計年度におきましては、売上高は29,454百万円（前年同期比7.4%減）となり、営業利益は306百万円（前年同期は689百万円の損失）となりました。

[不動産関連事業]

当連結会計年度におきましては、売上高は131百万円（前年同期比19.2%増）となり、営業利益は128百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

[その他の事業]

当連結会計年度におきましては、営業損失は46百万円（前年同期は10百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、5,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ601百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の減少額565百万円、短期貸付金の減少額1,000百万円、商品の増加額73百万円、建物及び構築物の増加額277百万円、土地の増加額310百万円、投資有価証券の増加額200百万円によるものであります。

負債合計は、4,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ679百万円減少いたしました。主な要因は閉鎖店舗引当金の減少額411百万円、訴訟損失引当金の減少額39百万円、負ののれんの減少額57百万円によるものであります。

純資産合計は、1,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金が69百万円増加したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期と比べ575百万円減少し、残高は906百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は98百万円となり、売上債権の減少額233百万円、仕入債務の増加額100百万円、貸倒損失313百万円などのプラス要因があったものの、負ののれん代償却額57百万円、訴訟損失引当金の減少額39百万円、閉鎖店舗引当金の減少額411百万円、棚卸資産の増加額66百万円のマイナス要因があり、結果として、216百万円のマイナスとなりました(前年同期は571百万円のプラス)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入敷金保証金の減少による収入20百万円や貸付金の回収による収入60百万円などのプラス要因があったものの、投資有価証券の取得による支出200百万円、有形固定資産取得による支出86百万円、無形固定資産取得による支出15百万円及び差入敷金保証金増加による支出94百万円などのマイナス要因があり、結果として343百万円のマイナスとなりました(前年同期は986百万円のマイナス)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式取得による支出が0百万円あり、結果として、0百万円のマイナスとなりました(前年同期は18百万円のマイナス)。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

項目	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	90.5	75.4	54.7	20.5	23.7
時価ベースの自己資本比率(%)	146.6	274.9	100.5	87.5	116.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	5.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	1,346.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体制の強化のため内部留保を確保しつつ、安定的に適正な利益還元の実行を基本方針としております。当期におきましては、10期ぶりに当期純利益を計上するに至りました。しかしながら累積損失の一掃には至っておらず、誠に遺憾ではございますが、配当を見送らざるを得ない状態となっております。来期以降は早期の配当の実施に向け収益の拡大に邁進してまいります。

(4) 次期見通しについて

次期黒字拡大のため、営業体制の更なる強化による売上高の増大と生産性の向上を実現してまいります。また買取直販の一層の推進、カーチス倶楽部を通じた業者販売の強化による利益率の改善を行ってまいります。その他、中古車買取・販売事業及びその周辺事業等、当社とシナジーのある事業への進出について検討してまいります。

平成23年3月期に関しましては、下記のような業績予想を見込んでおります。

【平成23年3月期(第24期)連結ベース】

売上高 32,000百万円、経常利益 600百万円、当期純利益 550百万円

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成21年3月期決算短信（平成21年6月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.carchs-hd.com/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,649	916,453
受取手形及び売掛金	979,879	789,044
商品	1,488,340	1,561,925
貯蔵品	4,693	4,297
短期貸付金	1,000,000	—
その他	163,333	287,519
貸倒引当金	—	△440
流動資産合計	5,117,896	3,558,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,439,004	1,828,667
減価償却累計額	△1,061,583	△1,173,884
建物及び構築物(純額)	377,420	654,782
土地	232,200	543,003
その他	102,899	114,449
減価償却累計額	△81,850	△87,693
その他(純額)	21,049	26,756
有形固定資産合計	630,669	1,224,542
無形固定資産		
その他	17,553	29,363
無形固定資産合計	17,553	29,363
投資その他の資産		
投資有価証券	37,295	237,545
関係会社株式	—	8,191
破産更生債権等	6,933,799	6,936,442
CMSによる寄託金	11,932,623	11,932,623
差入敷金保証金	507,096	595,233
その他	13,597	20,085
貸倒引当金	△18,718,272	△18,671,846
投資その他の資産合計	706,139	1,058,275
固定資産合計	1,354,362	2,312,182
資産合計	6,472,259	5,870,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,734	507,078
未払金	411,498	373,314
短期借入金	30,003	17,897
未払法人税等	77,139	44,679
閉鎖店舗引当金	1,519,089	1,107,588
訴訟損失引当金	1,910,952	1,871,615
製品保証引当金	38,707	29,931
その他	701,293	460,937
流動負債合計	5,038,418	4,413,043
固定負債		
預り保証金	4,150	5,550
負ののれん	105,828	48,103
その他	—	2,108
固定負債合計	109,978	55,762
負債合計	5,148,396	4,468,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,447,805
資本剰余金	7,555,702	7,555,702
利益剰余金	△20,675,899	△20,606,492
自己株式	△3,745	△3,749
株主資本合計	1,323,862	1,393,266
新株予約権	—	—
少数株主持分	—	8,910
純資産合計	1,323,862	1,402,176
負債純資産合計	6,472,259	5,870,982

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	32,229,655	29,585,520
売上原価	26,335,453	23,814,087
売上総利益	5,894,202	5,771,433
販売費及び一般管理費	6,485,009	5,382,815
営業利益又は営業損失(△)	△590,806	388,617
営業外収益		
受取利息	23,784	6,732
受取配当金	1,208	360
受取手数料	57,142	—
負ののれん償却額	9,620	57,724
受取保険金	—	34,383
預り保証金戻入益	7,414	—
雑収入	15,519	22,160
営業外収益合計	114,690	121,361
営業外費用		
支払利息	424	1,678
租税公課	—	58,265
雑損失	4,726	14,759
持分法による投資損失	—	1,739
営業外費用合計	5,150	76,443
経常利益又は経常損失(△)	△481,267	433,536
特別利益		
賞与引当金戻入額	10,211	500
固定資産売却益	33,899	—
貸倒引当金戻入額	—	44,518
関係会社株式売却益	—	2,171
その他	—	220
特別利益合計	44,111	47,410
特別損失		
貸倒引当金繰入額	162,279	—
固定資産除却損	17,435	5,207
固定資産売却損	49,654	—
減損損失	421,281	5,719
貸倒損失	—	313,322
リース解約損	1,041	6,249
閉鎖店舗引当金繰入額	2,106,692	—
訴訟損失引当金繰入額	86,337	40,163
店舗閉鎖損失	67,192	—
その他	30,403	12,196
特別損失合計	2,942,316	382,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,379,473	98,089
法人税、住民税及び事業税	47,243	38,821
法人税等調整額	615	—
法人税等合計	47,858	38,821
少数株主損失(△)	—	△10,607
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,427,331	69,876

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,447,805	14,447,805
当期末残高	14,447,805	14,447,805
資本剰余金		
前期末残高	7,555,702	7,555,702
当期末残高	7,555,702	7,555,702
利益剰余金		
前期末残高	△17,248,567	△20,675,899
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,427,331	69,876
連結範囲の変更を伴う利益剰余金減少額	—	△468
当期変動額合計	△3,427,331	69,407
当期末残高	△20,675,899	△20,606,492
自己株式		
前期末残高	△3,744	△3,745
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3
当期変動額合計	△1	△3
当期末残高	△3,745	△3,749
株主資本合計		
前期末残高	4,751,195	1,323,862
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,427,331	69,876
連結範囲の変更を伴う利益剰余金減少額	—	△468
自己株式の取得	△1	△3
当期変動額合計	△3,427,332	69,403
当期末残高	1,323,862	1,393,266
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株予約権の発行	30,140	—
新株予約権の失効	△26,400	—
新株予約権の取得	△3,740	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8,910
当期変動額合計	—	8,910
当期末残高	—	8,910
純資産合計		
前期末残高	4,751,195	1,323,862
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,427,331	69,876
連結範囲の変更を伴う利益剰余金減少額	—	△468
自己株式の取得	△1	△3
新株予約権の発行	30,140	—
新株予約権の失効	△26,400	—
新株予約権の取得	△3,740	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8,910
当期変動額合計	△3,427,332	78,314
当期末残高	1,323,862	1,402,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,379,473	98,089
減価償却費	190,655	153,587
負ののれん代償却	△9,620	△57,724
貸倒引当金の増減額(△は減少)	162,279	△49,069
賞与引当金の増減額(△は減少)	△181,000	△2,000
閉鎖店舗引当金の増減額(△は減少)	1,419,089	△411,501
訴訟損失引当金の増加額(△は減少)	39,337	△39,337
製品保証引当金の増減額(△は減少)	38,707	△8,775
受取利息及び受取配当金	△24,992	△7,092
支払利息	424	1,639
持分法による投資損益(△は益)	—	1,739
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△165
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△2,171
有形固定資産売却損益(△は益)	△33,899	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	67,089	5,207
無形固定資産除売却損益(△は益)	—	273
受取保険金	—	△34,383
減損損失	421,281	5,719
貸倒損失	—	313,322
売上債権の増減額(△は増加)	302,245	233,378
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,743,491	△66,733
仕入債務の増減額(△は減少)	△239,571	100,282
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△71,536
未払金の増減額(△は減少)	△234,667	△30,416
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△118,429	—
その他	448,960	△286,479
小計	611,906	△154,146
利息及び配当金の受取額	24,992	4,956
利息の支払額	△424	△1,639
保険金の受取額	—	34,383
法人税等の支払額	△65,315	△99,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,159	△216,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△10,000
有価証券の取得による支出	—	△200,250
有形固定資産の取得による支出	△253,578	△86,636
有形固定資産の売却による収入	93,045	—
無形固定資産の取得による支出	△14,030	△15,585
長期前払費用の取得による支出	—	△14,788
出資金の売却による収入	—	400
差入敷金保証金増加による支出	△15,619	△94,533
差入敷金保証金減少による収入	252,968	20,124
預り保証金の返還による支出	—	△600
貸付けによる支出	△1,000,000	—
貸付金の回収による収入	—	60,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,057
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△39,351	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	△1,447
その他	△10,250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△986,815	△343,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△44,997	—
自己株式の取得による支出	△1	△3
新株予約権の発行による収入	30,140	—
新株予約権の買取による支出	△3,549	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,407	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△434,064	△560,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,915,713	1,481,649
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△15,151
現金及び現金同等物の期末残高	1,481,649	906,453

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成 20年 4月 1日 至 平成 21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>(1) 主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社カーチス、株式会社ジャックアカウンティング、イー・ロジスティクス株式会社、株式会社ジェイ・ファイナンス、株式会社日本中古車査定センター、株式会社T・ZONEコールセンター(現:株式会社カーチスコールセンター)</p> <p>なお、株式会社T・ZONEコールセンター(現:株式会社カーチスコールセンター)は、平成21年1月に株式を取得しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要非連結子会社</p> <p>合同会社レッドフェニックス (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分および利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためです。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>(1) 主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社カーチス、株式会社カーチスコールセンター、株式会社タカトク</p> <p>なお、株式会社タカトクは、平成21年5月に株式を取得しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要非連結子会社 3社</p> <p>株式会社ジャックアカウンティング 株式会社ジェイ・ファイナンス 株式会社日本中古車査定センター (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社3社は会社を解散し、現在清算手続中であります。非連結子会社3社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分および利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>持分法を適用しない関連会社</p> <p>合同会社レッドフェニックス</p> <p>なお、持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>株式会社カーチス倶楽部(旧社名株式会社カーチスリンク)</p> <p>なお、持分法適用会社は、平成22年2月に第三者割当増資を実施に伴い、持分比率が減少したため、連結子会社の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 3社</p> <p>株式会社ジャックアカウンティング 株式会社ジェイ・ファイナンス 株式会社日本中古車査定センター</p> <p>なお、持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 株式会社カーチス、株式会社ジャックアカウンティング、イー・ロジスティックス株式会社、株式会社ジェイ・ファイナンス、株式会社日本中古車査定センター・・・3月31日 株式会社T・ZONEコールセンター・・・7月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社T・ZONEコールセンターについては当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としております。ただし、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 株式会社カーチス、株式会社カーチスコールセンター・・・3月31日 株式会社タカトク・・・12月31日 連結財務諸表の作成に当たって、株式会社タカトクについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ————— 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によっております） 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	① 有形固定資産 定率法によっております。 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。 定期借地権契約による借地上の構築物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 ② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、のれんについては、その効果の及ぶ期間（2年）にわたり、定額法により規則的な償却を行っております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産及び長期前払費用 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 閉鎖店舗引当金 店舗閉鎖に伴う費用損失に備えるため、今後の発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 保証期間内の製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>③ 閉鎖店舗引当金 同左</p> <p>④ 訴訟損失引当金 同左</p> <p>⑤ 製品保証引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度 _____</p>	<p>同左</p> <p>当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、2年の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(製品保証引当金の適用)</p> <p>製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の繰入額25,516千円は売上原価に、13,190千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は38,707千円増加しております。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車関連事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	その他関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,805,502	110,306	313,847	32,229,655	—	32,229,655
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	272	—	324,474	324,747	△324,747	—
計	31,805,775	110,306	638,321	32,554,403	△324,747	32,229,655
営業費用	32,495,650	21,880	627,330	33,144,862	△324,399	32,820,462
営業利益又は営業損失 (△)	△689,875	88,425	10,991	△590,459	△348	△590,806
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,394,027	232,966	393,733	4,020,726	2,451,531	6,472,259
減価償却費	151,070	38,503	1,082	190,655	—	190,655
減損損失	226,875	—	—	226,875	194,406	421,281
資本的支出	246,133	—	—	246,133	—	246,133

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 自動車関連事業……………中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売
- (2) 不動産関連事業……………不動産の販売及びコンサルタント業務
- (3) その他……………自動車陸送事業等

3 営業費用の、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金1,259,234千円、短期貸付金1,000,000千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(製品保証引当金の適用)に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、「自動車関連事業」は38,707千円減少しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車関連事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	その他関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,454,008	131,512	—	29,585,520	—	29,585,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	118,497	118,497	△118,497	—
計	29,454,008	131,512	118,497	29,704,018	△118,497	29,585,520
営業費用	29,147,758	2,630	165,214	29,315,401	△118,497	29,196,903
営業利益又は営業損失 (△)	306,453	128,881	△46,716	388,617	—	388,617
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,750,916	884,000	—	4,634,917	1,236,065	5,870,982
減価償却費	146,729	1,143	—	147,872	—	147,872
減損損失	5,719	—	—	5,719	—	5,719
資本的支出	105,660	651,484	—	757,145	—	757,145

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 自動車関連事業……………中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売
- (2) 不動産関連事業……………不動産の賃貸及び販売
- (3) その他……………コンサルタント業務

3 営業費用の、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金856,431千円、投資有価証券237,545千円あります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	5.61円	1株当たり純資産額	5.91円
1株当たり当期純損失	△14.53円	1株当たり当期純利益	0.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式は存在しない為、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△3,427,331	69,876
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△) (千円)	△3,427,331	69,876
期中平均株式数 (株)	235,925,794	235,925,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券関係、賃貸等不動産、金融商品関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等に関する注記事項については該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,634	132,907
売掛金	11,578	5,833
仮払金	—	100,000
前払費用	—	3,801
短期貸付金	1,000,000	—
未収入金	1,019,224	57,854
未収消費税等	—	22,703
その他	1,735	2,144
流動資産合計	2,080,173	325,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	339,631
建物(純額)	—	339,631
構築物	405,809	406,539
減価償却累計額	△405,809	△405,961
構築物(純額)	—	577
工具、器具及び備品	16,657	16,977
減価償却累計額	△15,890	△16,189
工具、器具及び備品(純額)	766	787
土地	232,200	543,003
有形固定資産合計	232,966	884,000
投資その他の資産		
投資有価証券	—	200,250
関係会社株式	1,812,957	1,644,207
破産更生債権等	3,017,187	2,787,020
差入敷金保証金	30,000	—
CMSによる寄託金	11,932,623	11,932,623
その他	—	3,231
貸倒引当金	△14,834,811	△14,525,574
投資その他の資産合計	1,957,957	2,041,758
固定資産合計	2,190,924	2,925,759
資産合計	4,271,097	3,251,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	482,349	26,944
未払費用	2,350	20,278
未払法人税等	35,476	—
前受金	2,136	—
預り金	1,286	5,682
訴訟損失引当金	1,910,952	1,871,615
その他	81,432	27,232
流動負債合計	2,515,984	1,951,753
負債合計	2,515,984	1,951,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,447,805
資本剰余金		
資本準備金	3,611,951	3,611,951
その他資本剰余金	3,943,751	3,943,751
資本剰余金合計	7,555,702	7,555,702
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	644,669	644,669
繰越利益剰余金	△20,889,318	△21,345,177
利益剰余金合計	△20,244,649	△20,700,508
自己株式	△3,745	△3,749
株主資本合計	1,755,112	1,299,250
新株予約権	—	—
純資産合計	1,755,112	1,299,250
負債純資産合計	4,271,097	3,251,003

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	20,394,178	—
経営指導料	—	118,497
不動産賃貸収入	—	123,005
その他の営業収入	2,364,207	—
売上高合計	22,758,385	241,503
売上原価		
商品期首たな卸高	3,232,084	—
当期商品仕入高	17,072,063	256
合計	20,304,147	256
他勘定振替高	1,612,013	—
商品売上原価	18,692,134	256
売上総利益	4,066,251	241,246
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,420	51,555
給料及び手当	1,582,002	93,674
法定福利費	214,140	11,741
福利厚生費	12,272	—
賞与引当金繰入額	94,000	—
通信費	105,591	—
旅費及び交通費	225,013	—
広告宣伝費	729,666	—
租税公課	79,538	—
支払手数料	214,043	163,419
地代家賃	699,164	—
減価償却費	137,295	—
製品保証引当金繰入額	12,625	—
その他	351,921	32,002
販売費及び一般管理費合計	4,509,696	352,392
営業損失(△)	△443,444	△111,145
営業外収益		
受取利息	18,967	4,176
受取配当金	1,183	—
受取手数料	57,142	3,000
預り保証金戻入益	7,414	—
雑収入	8,835	469
営業外収益合計	93,543	7,646

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
租税公課	—	58,265
雑損失	1,721	900
営業外費用合計	1,721	59,166
経常損失(△)	△351,623	△162,665
特別利益		
固定資産売却益	33,182	—
賞与引当金戻入額	10,211	—
貸倒引当金戻入額	—	49,069
特別利益合計	43,394	49,069
特別損失		
固定資産除却損	2,151	—
閉鎖店舗引当金繰入額	2,060,200	—
訴訟損失引当金繰入額	86,337	40,163
店舗閉鎖損失	39,347	—
減損損失	172,176	—
貸倒損失	—	313,322
リース解約損	596	—
製品保証引当金繰入額	14,039	—
貸倒引当金繰入額	45,920	—
その他	10,160	—
特別損失合計	2,430,929	353,485
税引前当期純損失(△)	△2,739,157	△467,081
法人税、住民税及び事業税	32,046	△11,222
法人税等合計	32,046	△11,222
当期純損失(△)	△2,771,204	△455,858

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,447,805	14,447,805
当期末残高	14,447,805	14,447,805
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,611,951	3,611,951
当期末残高	3,611,951	3,611,951
その他資本剰余金		
前期末残高	3,943,751	3,943,751
当期末残高	3,943,751	3,943,751
資本剰余金合計		
前期末残高	7,555,702	7,555,702
当期末残高	7,555,702	7,555,702
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	644,669	644,669
当期末残高	644,669	644,669
繰越利益剰余金		
前期末残高	△18,118,114	△20,889,318
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,771,204	△455,858
当期変動額合計	△2,771,204	△455,858
当期末残高	△20,889,318	△21,345,177
利益剰余金合計		
前期末残高	△17,473,445	△20,244,649
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,771,204	△455,858
当期変動額合計	△2,771,204	△455,858
当期末残高	△20,244,649	△20,700,508
自己株式		
前期末残高	△3,744	△3,745
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3
当期変動額合計	△1	△3
当期末残高	△3,745	△3,749
株主資本合計		
前期末残高	4,526,317	1,755,112

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,771,204	△455,858
自己株式の取得	△1	△3
当期変動額合計	△2,771,205	△455,862
当期末残高	1,755,112	1,299,250
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株予約権の発行	30,140	—
新株予約権の失効	△26,400	—
新株予約権の取得	△3,740	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	4,526,317	1,755,112
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,771,204	△455,858
自己株式の取得	△1	△3
新株予約権の発行	30,140	—
新株予約権の失効	△26,400	—
新株予約権の取得	△3,740	—
当期変動額合計	△2,771,205	△455,862
当期末残高	1,755,112	1,299,250

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成 20年 4月 1日 至 平成 21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。